

令和 3 年度
財務書類作成報告書

岩 内 町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 岩内町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和3年度 岩内町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28
【参考資料】財務四表 科目説明	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

本報告書は全体会計までの数値報告となります。

■岩内町における財務書類の範囲

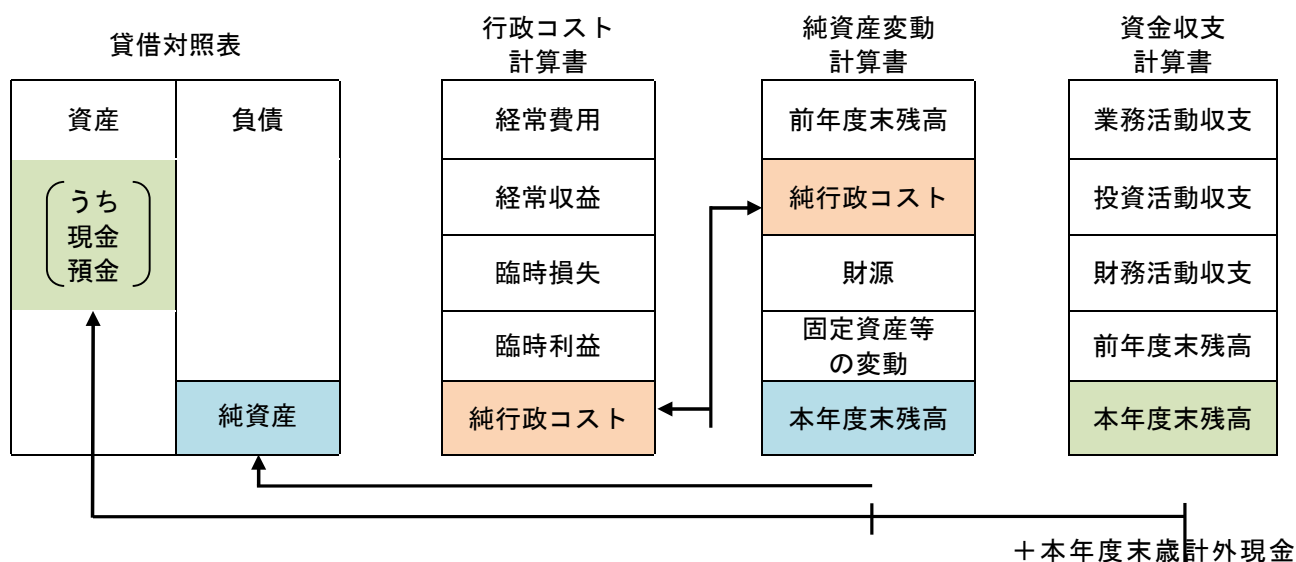
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			公共用地先行取得事業特別会計
			深層水事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		臨海部土地造成事業特別会計	
		介護保険特別会計（保険）	
		介護保険特別会計（サービス）	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合	
		北海道市町村総合事務組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

※本報告書は全体会計までの数値報告となります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 岩内町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は岩内町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税收や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	24,161,807	39,584,431	固定負債	9,760,795	23,367,962
有形固定資産	22,936,186	38,189,671	地方債等	8,276,432	14,915,235
事業用資産	15,012,824	15,027,631	長期未払金	-	-
土地	4,641,554	4,648,506	退職手当引当金	1,409,388	1,470,528
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	30,380,139	30,391,123	その他	74,975	6,982,199
建物減価償却累計額	△20,525,255	△20,528,383	流動負債	1,154,393	2,401,712
工作物	94,117	94,117	1年内償還予定地方債等	1,058,369	2,207,766
工作物減価償却累計額	△21,883	△21,883	未払金	-	29,168
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	229
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	66,137	73,738
航空機	-	-	預り金	23,510	84,434
航空機減価償却累計額	-	-	その他	6,377	6,377
その他	-	-	負債合計	10,915,188	25,769,674
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	444,151	444,151	固定資産等形成分	24,466,783	39,939,406
インフラ資産	7,626,738	21,956,972	余剰分（不足分）	△10,179,191	△23,776,853
土地	1,863	54,069	他団体出資等分	-	-
建物	-	1,670,711	純資産合計	14,287,592	16,162,553
建物減価償却累計額	-	△454,887			
工作物	15,966,700	33,472,030			
工作物減価償却累計額	△8,341,825	△12,970,173			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	-	185,222			
物品	1,597,277	4,083,684			
物品減価償却累計額	△1,300,652	△2,878,615			
無形固定資産	32,585	46,031			
ソフトウェア	32,585	46,028			
その他	-	3			
投資その他の資産	1,193,037	1,348,729			
投資及び出資金	101,271	101,271			
有価証券	-	-			
出資金	101,271	101,271			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	57,049	117,209			
長期貸付金	3,392	3,392			
基金	1,039,837	1,145,083			
減債基金	66,437	66,437			
その他	973,400	1,078,645			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△8,512	△18,226			
流動資産	1,040,973	2,347,796			
現金預金	636,640	1,275,208			
資金	613,130	1,251,698			
歳計外現金	23,510	23,510			
未収金	106,378	240,244			
短期貸付金	-	50,000			
基金	304,976	304,976			
財政調整基金	304,976	304,976			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	500,426			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△7,021	△23,057			
繰延資産	-	-			
資産合計	25,202,780	41,932,227	負債及び純資産合計	25,202,780	41,932,227

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 252.03 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 142.88 億円（56.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 109.15 億円（43.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 419.32 億円、純資産は約 161.63 億円（38.5%）、負債は約 257.70 億円（61.5%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】						
固定資産	24,085,666	24,161,807	100.3%	39,586,477	39,584,431	100.0%
有形固定資産	23,115,233	22,936,186	99.2%	38,436,220	38,189,671	99.4%
事業用資産	15,008,560	15,012,824	100.0%	15,024,205	15,027,631	100.0%
土地	4,649,754	4,641,554	99.8%	4,656,706	4,648,506	99.8%
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	30,986,382	30,380,139	98.0%	30,997,366	30,391,123	98.0%
建物減価償却累計額	△20,701,905	△20,525,255	99.1%	△20,704,195	△20,528,383	99.2%
工作物	54,979	94,117	171.2%	54,979	94,117	171.2%
工作物減価償却累計額	△17,039	△21,883	128.4%	△17,039	△21,883	128.4%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,389	444,151	1220.6%	36,389	444,151	1220.6%
インフラ資産	7,774,433	7,626,738	98.1%	22,199,440	21,956,972	98.9%
土地	1,863	1,863	100.0%	54,069	54,069	100.0%
建物	-	-	-	1,670,711	1,670,711	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△422,468	△454,887	107.7%
工作物	15,760,197	15,966,700	101.3%	33,018,684	33,472,030	101.4%
工作物減価償却累計額	△7,987,626	△8,341,825	104.4%	△12,308,484	△12,970,173	105.4%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	186,927	185,222	99.1%
物品	1,595,407	1,597,277	100.1%	3,960,737	4,083,684	103.1%
物品減価償却累計額	△1,263,167	△1,300,652	103.0%	△2,748,161	△2,878,615	104.7%
無形固定資産	28,618	32,585	113.9%	42,655	46,031	107.9%
ソフトウェア	28,618	32,585	113.9%	42,652	46,028	107.9%
その他	-	-	-	3	3	100.0%
投資その他の資産	941,815	1,193,037	126.7%	1,107,602	1,348,729	121.8%
投資及び出資金	103,271	101,271	98.1%	103,271	101,271	98.1%
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	103,271	101,271	98.1%	103,271	101,271	98.1%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	65,271	57,049	87.4%	137,435	117,209	85.3%
長期貸付金	3,604	3,392	94.1%	3,604	3,392	94.1%
基金	779,486	1,039,837	133.4%	884,689	1,145,083	129.4%
減債基金	15,114	66,437	439.6%	15,114	66,437	439.6%
その他	764,372	973,400	127.3%	869,575	1,078,645	124.0%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△9,817	△8,512	86.7%	△21,397	△18,226	85.2%
流動資産	482,863	1,040,973	215.6%	1,147,096	2,347,796	204.7%
現金預金	272,173	636,640	233.9%	322,067	1,275,208	395.9%
資金	249,498	613,130	245.7%	299,392	1,251,698	418.1%
歳計外現金	22,675	23,510	103.7%	22,675	23,510	103.7%
未収金	80,059	106,378	132.9%	209,066	240,244	114.9%
短期貸付金	-	-	-	-	50,000	-
基金	134,890	304,976	226.1%	134,890	304,976	226.1%
財政調整基金	134,890	304,976	226.1%	134,890	304,976	226.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	500,514	500,426	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△4,259	△7,021	164.9%	△19,441	△23,057	118.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	24,568,529	25,202,780	102.6%	40,733,573	41,932,227	102.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】						
固定負債	9,945,344	9,760,795	98.1%	23,769,942	23,367,962	98.3%
地方債等	8,421,303	8,276,432	98.3%	15,251,803	14,915,235	97.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,442,689	1,409,388	97.7%	1,489,830	1,470,528	98.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	81,352	74,975	92.2%	7,028,309	6,982,199	99.3%
流動負債	1,199,565	1,154,393	96.2%	1,808,980	2,401,712	132.8%
1年内償還予定地方債等	1,093,790	1,058,369	96.8%	1,659,784	2,207,766	133.0%
未払金	-	-	-	29,274	29,168	99.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	225	229	101.7%
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	75,686	66,137	87.4%	84,151	73,738	87.6%
預り金	22,675	23,510	103.7%	28,132	84,434	300.1%
その他	7,414	6,377	86.0%	7,414	6,377	86.0%
負債合計	11,144,909	10,915,188	97.9%	25,578,922	25,769,674	100.7%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	24,220,556	24,466,783	101.0%	39,721,367	39,939,406	100.5%
余剰分(不足分)	△10,796,935	△10,179,191	94.3%	△24,566,716	△23,776,853	96.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	13,423,621	14,287,592	106.4%	15,154,651	16,162,553	106.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.34 億円（2.6%）の増加、純資産は約 8.64 億円（6.4%）の減少、負債は約 2.30 億円（2.1%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 11.99 億円（2.9%）の増加、純資産は約 10.08 億円（6.7%）の減少、負債は約 1.91 億円（0.7%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、建設仮勘定及び減債基金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.17 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 9.16 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 10.94 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9.13 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和3年度岩内町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、岩内町が保有している資産状況について見ていきますが、単に岩内町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、岩内町における資産形成の特徴が把握可能となります。

岩内町における資産の構成を見ると、事業用資産が59.6%、インフラ資産が30.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 141 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 10 自治体

項目（金額:千円）	岩内町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅲ-2 （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	23,115,233	22,936,186	△179,047	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	16,834,768
事業用資産	15,008,560	15,012,824	4,264	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	9,094,023
インフラ資産	7,774,433	7,626,738	△147,696	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	7,563,861
物品	332,240	296,625	△35,615	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	113,023
無形固定資産	28,618	32,585	3,966	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	19,834
投資その他の資産	941,815	1,193,037	251,222	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	2,359,101
流動資産	482,863	1,040,973	558,110	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,994,423
資産合計	24,568,529	25,202,780	634,251	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	21,208,126
項目 （資産合計に対する構成比）	岩内町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅲ-2 （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	94.1%	91.0%	△3.1%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	79.4%
事業用資産	61.1%	59.6%	△1.5%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	42.9%
インフラ資産	31.6%	30.3%	△1.4%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	35.7%
物品	1.4%	1.2%	△0.2%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.5%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	3.8%	4.7%	0.9%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	11.1%
流動資産	2.0%	4.1%	2.2%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	9.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

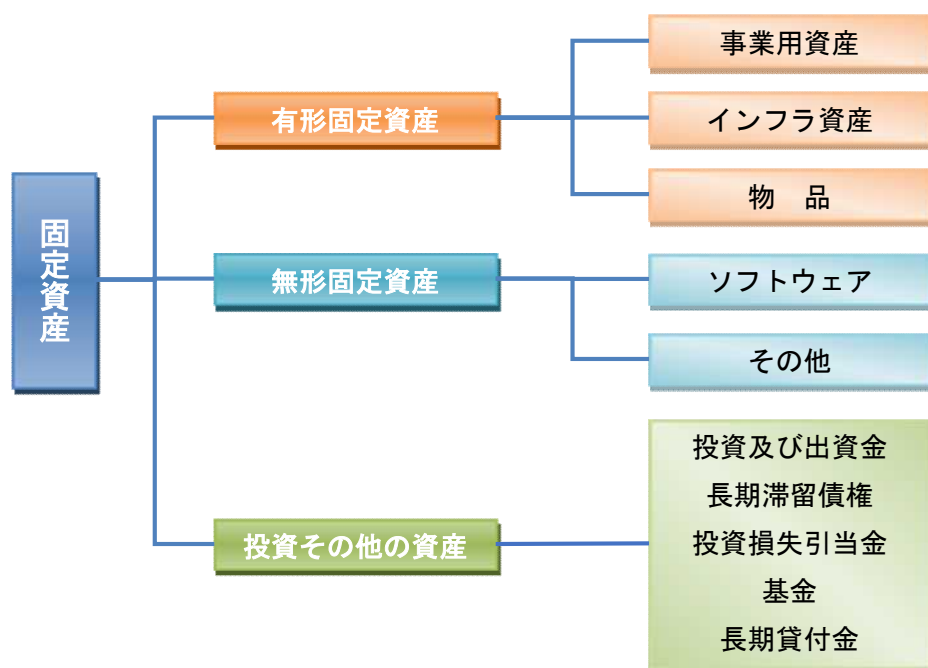
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

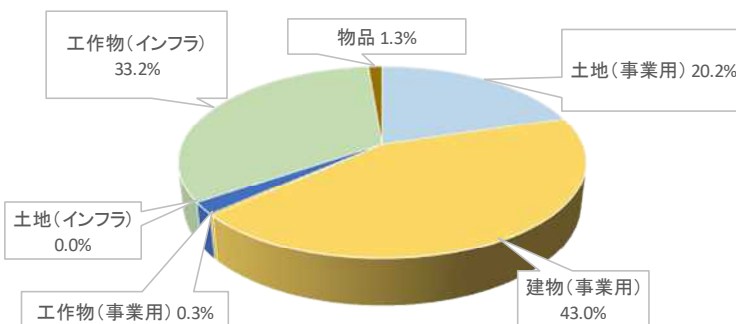


□) 有形固定資産の状況

これまでに岩内町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,641,554	20.2%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	9,854,884	43.0%
工作物(事業用)	72,234	0.3%
建設仮勘定(事業用)	444,151	1.9%
土地(インフラ)	1,863	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	7,624,875	33.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	296,625	1.3%
合計	22,936,186	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物（事業用資産）の 43.0%、次いで道路等の工作物（インフラ資産）の 33.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

岩内町においては、62.8%となっています。なお、事業用資産は 67.4%、インフラ資産は 52.2%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅲ-2 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	48,396,965	48,038,233	-358,732	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	32,071,381
減価償却累計額	29,969,738	30,189,616	219,878	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	22,065,139
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.9%	62.8%	0.9%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	68.8%
【参考】事業用資産	66.7%	67.4%	0.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	66.8%	67.6%	0.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	31.0%	23.3%	△7.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	50.7%	52.2%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	50.7%	52.2%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	79.2%	81.4%	2.2%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度						
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.9%	62.8%	0.9%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	68.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.7%	67.4%	0.7%	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.8%	67.6%	0.8%	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	31.0%	23.3%	△7.7%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.7%	52.2%	1.5%	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.7%	52.2%	1.5%	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	79.2%	81.4%	2.2%	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

岩内町の指標は、62.8%であり、平均より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が67.4%、インフラ資産が52.2%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度岩内町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

岩内町の純資産比率は56.7%で人口1万～5万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	岩内町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅲ－2 (10団体)
資産合計	24,568,529	25,202,780	634,251	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	21,208,126
負債合計	11,144,909	10,915,188	△229,721	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	5,301,411
純資産合計	13,423,621	14,287,592	863,971	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	15,906,715
純資産比率	54.6%	56.7%	2.1%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	75.0%
負債比率	45.4%	43.3%	△2.1%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	25.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、岩内町は37.0%で人口1万～5万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	岩内町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅲ－2 (10団体)
資産合計	24,568,529	25,202,780	634,251	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	21,208,126
地方債残高	9,515,093	9,334,801	△180,292	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	3,763,187
資産合計対地方債割合	38.7%	37.0%	△1.7%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	17.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	6,923,131	10,175,276
業務費用	3,895,428	5,039,487
人件費	1,243,033	1,393,057
職員給与費	1,036,704	1,139,036
賞与等引当金繰入額	66,137	73,738
退職手当引当金繰入額	-	13,999
その他	140,192	166,284
物件費等	2,594,894	3,489,114
物件費	1,388,977	1,781,418
維持補修費	189,025	217,873
減価償却費	1,016,892	1,487,491
その他	-	2,332
その他の業務費用	57,501	157,316
支払利息	31,938	104,674
徴収不能引当金繰入額	2,762	9,189
その他	22,801	43,453
移転費用	3,027,703	5,135,789
補助金等	1,640,805	4,331,557
社会保障給付	800,560	801,159
他会計への繰出金	583,325	-
その他	3,014	3,073
経常収益	335,055	801,555
使用料及び手数料	246,008	532,897
その他	89,047	268,657
純経常行政コスト	6,588,076	9,373,721
臨時損失	60,593	60,593
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	60,593	60,593
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	-	-
資産売却益	-	-
その他	-	-
純行政コスト	6,648,668	9,434,314

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約69.23億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.35億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約65.88億円、臨時損益を加えた純行政コストは約66.49億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約94.34億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	8,116,543	6,923,131	85.3%	11,266,576	10,175,276	90.3%
業務費用	3,994,481	3,895,428	97.5%	5,037,515	5,039,487	100.0%
人件費	1,259,014	1,243,033	98.7%	1,407,619	1,393,057	99.0%
職員給与費	1,051,877	1,036,704	98.6%	1,158,327	1,139,036	98.3%
賞与等引当金繰入額	75,686	66,137	87.4%	84,151	73,738	87.6%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	3,417	13,999	409.7%
その他	131,451	140,192	106.6%	161,723	166,284	102.8%
物件費等	2,673,098	2,594,894	97.1%	3,467,367	3,489,114	100.6%
物件費	1,389,041	1,388,977	100.0%	1,690,272	1,781,418	105.4%
維持補修費	246,599	189,025	76.7%	272,277	217,873	80.0%
減価償却費	1,037,458	1,016,892	98.0%	1,504,819	1,487,491	98.8%
その他	-	-	-	-	2,332	-
その他の業務費用	62,369	57,501	92.2%	162,529	157,316	96.8%
支払利息	43,772	31,938	73.0%	119,909	104,674	87.3%
徴収不能引当金繰入額	-	2,762	-	8,149	9,189	112.8%
その他	18,596	22,801	122.6%	34,471	43,453	126.1%
移転費用	4,122,062	3,027,703	73.5%	6,229,060	5,135,789	82.4%
補助金等	2,713,543	1,640,805	60.5%	5,404,828	4,331,557	80.1%
社会保障給付	820,451	800,560	97.6%	821,242	801,159	97.6%
他会計への繰出金	585,166	583,325	99.7%	-	-	-
その他	2,901	3,014	103.9%	2,990	3,073	102.8%
経常収益	374,908	335,055	89.4%	737,075	801,555	108.7%
使用料及び手数料	250,922	246,008	98.0%	484,686	532,897	109.9%
その他	123,987	89,047	71.8%	252,389	268,657	106.4%
純経常行政コスト	7,741,634	6,588,076	85.1%	10,529,500	9,373,721	89.0%
臨時損失	-	60,593	3029632950.0%	-	60,593	3029632950.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	60,593	3029632950.0%	-	60,593	3029632950.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	15,508	-	-	15,508	-	-
資産売却益	11,908	-	-	11,908	-	-
その他	3,600	-	-	3,600	-	-
純行政コスト	7,726,127	6,648,668	86.1%	10,513,993	9,434,314	89.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約11.93億円（14.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約40百万円（10.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約11.54億円（14.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約10.77億円（13.9%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約10.80億円（10.3%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、岩内町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

岩内町においては、業務費用が56.3%、移転費用が43.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.0%、物件費等に37.5%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

				人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	岩内町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅲ－２ (10団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	8,116,543	6,923,131	△1,193,412	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,284,420
業務費用	3,994,481	3,895,428	△99,053	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	3,140,123
人件費	1,259,014	1,243,033	△15,981	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	1,297,026
物件費等	2,673,098	2,594,894	△78,204	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,793,987
その他の業務費用	62,369	57,501	△4,868	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	49,109
移転費用	4,122,062	3,027,703	△1,094,359	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	3,144,297
項目 （経常費用に対する構成比）	岩内町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅲ－２ (10団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	49.2%	56.3%	7.1%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	50.0%
人件費	15.5%	18.0%	2.4%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	20.6%
物件費等	32.9%	37.5%	4.5%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	28.5%
その他の業務費用	0.8%	0.8%	0.1%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%
移転費用	50.8%	43.7%	△7.1%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	50.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。岩内町における減価償却費の構成割合は14.7%であり、人口1万～5万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目（金額:千円）	岩内町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅲ-2 （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	1,037,458	1,016,892	△20,566	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	462,415
経常費用	8,116,543	6,923,131	△1,193,412	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,284,420
対経常費用 減価償却費割合	12.8%	14.7%	1.9%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	7.4%
未償却資産合計	18,455,846	17,881,202	△574,644	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	32,071,381
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.7%	0.1%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	1.4%
資産合計	24,568,529	25,202,780	634,251	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	21,208,126
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.0%	△0.2%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

岩内町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.7%、扶助費である社会保障給付が11.6%、他会計の負担分である繰出金が8.4%となっています。人口1万～5万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	岩内町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅲー2 （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	8,116,543	6,923,131	△1,193,412	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,284,420
移転費用	4,122,062	3,027,703	△1,094,359	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	3,144,297
補助金等	2,713,543	1,640,805	△1,072,739	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	2,105,880
社会保障給付	820,451	800,560	△19,891	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	507,101
他会計への繰出金	585,166	583,325	△1,842	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	486,621
その他	2,901	3,014	112	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	44,695
項目 （経常費用に対する構成比）	岩内町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅲー2 （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	50.8%	43.7%	△7.1%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	50.0%
補助金等	33.4%	23.7%	△9.7%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	33.5%
社会保障給付	10.1%	11.6%	1.5%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.1%
他会計への繰出金	7.2%	8.4%	1.2%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	7.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	13,423,621	15,154,651
純行政コスト(△)	△6,648,668	△9,434,314
財源	7,514,640	10,100,069
税収等	5,015,515	6,039,624
国県等補助金	2,499,125	4,060,445
本年度差額	865,971	665,755
固定資産等の変動(内部変動)	－	－
資産評価差額	－	－
無償所管換等	△2,000	△2,000
他団体出資等分の増加	－	－
他団体出資等分の減少	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－
その他	－	344,148
本年度純資産変動額	863,971	1,007,903
本年度末純資産残高	14,287,592	16,162,553

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約142.88億円となっています。また、全体会計では約161.63億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	13,376,007	13,423,621	100.4%	14,926,225	15,154,651	101.5%
純行政コスト(△)	△7,726,127	△6,648,668	86.1%	△10,513,993	△9,434,314	89.7%
財源	7,818,344	7,514,640	96.1%	10,641,755	10,100,069	94.9%
税収等	4,562,291	5,015,515	109.9%	5,883,156	6,039,624	102.7%
国県等補助金	3,256,053	2,499,125	76.8%	4,758,599	4,060,445	85.3%
本年度差額	92,218	865,971	939.1%	127,763	665,755	521.1%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	△2,000	－	－	△2,000	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－
その他	△44,604	－	－	100,663	344,148	341.9%
本年度純資産変動額	47,614	863,971	1814.5%	228,426	1,007,903	441.2%
本年度末純資産残高	13,423,621	14,287,592	106.4%	15,154,651	16,162,553	106.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約8.64億円（6.4%）増加、全体会計では約10.08億円（6.7%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	5,913,026	8,622,367
業務費用支出	2,885,323	3,486,578
移転費用支出	3,027,703	5,135,789
業務収入	7,424,007	10,469,953
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	1,510,981	1,847,586
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,437,952	1,842,835
投資活動収入	478,309	636,820
投資活動収支	△959,644	△1,206,015
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,101,204	1,667,198
財務活動収入	913,498	1,977,933
財務活動収支	△187,706	310,735
本年度資金収支額	363,632	952,306
前年度末資金残高	249,498	299,392
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	613,130	1,251,698

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.64億円のプラスで、資金残高は約6.13億円に増加しました。

全体会計では約9.52億円のプラスで、資金残高は約12.52億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	5,913,026	8,622,367
業務費用支出	2,885,323	3,486,578
人件費支出	1,252,582	1,389,471
物件費等支出	1,578,002	1,946,175
支払利息支出	31,938	104,674
その他の支出	22,801	46,258
移転費用支出	3,027,703	5,135,789
補助金等支出	1,640,805	4,331,557
社会保障給付支出	800,560	801,159
他会計への繰出支出	583,325	-
その他の支出	3,014	3,073
業務収入	7,424,007	10,469,953
税収等収入	5,026,970	6,055,422
国県等補助金収入	2,086,057	3,647,378
使用料及び手数料収入	254,675	533,493
その他の収入	56,305	233,660
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	1,510,981	1,847,586
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,437,952	1,842,835
公共施設等整備費支出	916,090	1,320,929
基金積立金支出	460,082	460,125
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	61,780	61,780
その他の支出	-	-
投資活動収入	478,309	636,820
国県等補助金収入	372,984	521,248
基金取崩収入	29,646	29,646
貸付金元金回収収入	61,992	61,992
資産売却収入	13,687	13,687
その他の収入	-	10,248
投資活動収支	△959,644	△1,206,015
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,101,204	1,667,198
地方債等償還支出	1,093,790	1,659,784
その他の支出	7,414	7,414
財務活動収入	913,498	1,977,933
地方債等発行収入	913,498	1,821,198
その他の収入	-	156,735
財務活動収支	△187,706	310,735
本年度資金収支額	363,632	952,306
前年度末資金残高	249,498	299,392
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	613,130	1,251,698
前年度末歳計外現金残高	22,675	22,675
本年度歳計外現金増減額	835	835
本年度末歳計外現金残高	23,510	23,510
本年度末現金預金残高	636,640	1,275,208

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	6,967,010	5,913,026	84.9%	9,674,714	8,622,367	89.1%
業務費用支出	2,844,949	2,885,323	101.4%	3,445,654	3,486,578	101.2%
人件費支出	1,259,842	1,252,582	99.4%	1,405,996	1,389,471	98.8%
物件費等支出	1,522,737	1,578,002	103.6%	1,883,196	1,946,175	103.3%
支払利息支出	43,772	31,938	73.0%	119,909	104,674	87.3%
その他の支出	18,596	22,801	122.6%	36,552	46,258	126.6%
移転費用支出	4,122,062	3,027,703	73.5%	6,229,060	5,135,789	82.4%
補助金等支出	2,713,543	1,640,805	60.5%	5,404,828	4,331,557	80.1%
社会保障給付支出	820,451	800,560	97.6%	821,242	801,159	97.6%
他会計への繰出支出	585,166	583,325	99.7%	-	-	-
その他の支出	2,901	3,014	103.9%	2,990	3,073	102.8%
業務収入	7,970,689	7,424,007	93.1%	10,985,387	10,469,953	95.3%
税収等収入	4,579,717	5,026,970	109.8%	5,711,333	6,055,422	106.0%
国県等補助金収入	3,072,847	2,086,057	67.9%	4,575,393	3,647,378	79.7%
使用料及び手数料収入	256,270	254,675	99.4%	522,605	533,493	102.1%
その他の収入	61,855	56,305	91.0%	176,056	233,660	132.7%
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,003,679	1,510,981	150.5%	1,310,673	1,847,586	141.0%
【投資活動収支】						
投資活動支出	609,614	1,437,952	235.9%	990,876	1,842,835	186.0%
公共施設等整備費支出	463,645	916,090	197.6%	829,869	1,320,929	159.2%
基金積立金支出	84,489	460,082	544.5%	99,527	460,125	462.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	61,480	61,780	100.5%	61,480	61,780	100.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	273,607	478,309	174.8%	407,798	636,820	156.2%
国県等補助金収入	183,206	372,984	203.6%	317,397	521,248	164.2%
基金取崩収入	14,098	29,646	210.3%	14,098	29,646	210.3%
貸付金元金回収収入	61,592	61,992	100.6%	61,592	61,992	100.6%
資産売却収入	14,711	13,687	93.0%	14,711	13,687	93.0%
その他の収入	-	-	-	-	10,248	-
投資活動収支	△336,007	△959,644	285.6%	△583,078	△1,206,015	206.8%
【財務活動収支】						
財務活動支出	1,123,871	1,101,204	98.0%	1,775,191	1,667,198	93.9%
地方債等償還支出	1,084,118	1,093,790	100.9%	1,735,438	1,659,784	95.6%
その他の支出	39,753	7,414	18.6%	39,753	7,414	18.6%
財務活動収入	663,869	913,498	137.6%	1,204,418	1,977,933	164.2%
地方債等発行収入	663,869	913,498	137.6%	1,204,418	1,821,198	151.2%
その他の収入	-	-	-	-	156,735	-
財務活動収支	△460,002	△187,706	40.8%	△570,773	310,735	△54.4%
本年度資金収支額	207,669	363,632	175.1%	156,822	952,306	607.3%
前年度末資金残高	41,829	249,498	596.5%	142,570	299,392	210.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	249,498	613,130	245.7%	299,392	1,251,698	418.1%
前年度末歳計外現金残高	22,145	22,675	102.4%	22,145	22,675	102.4%
本年度歳計外現金増減額	530	835	157.6%	530	835	157.6%
本年度末歳計外現金残高	22,675	23,510	103.7%	22,675	23,510	103.7%
本年度末現金預金残高	272,173	636,640	233.9%	322,067	1,275,208	395.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 岩内町財務分析（一般会計等）

これまでは、岩内町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは岩内町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、岩内町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 56.7%で平均値 71.6%の 0.79 倍
- 住民一人当たりの資産額は 216 万円で平均値 208 万円の 1.04 倍
- 住民一人当たりの負債額は 94 万円で平均値 58 万円の 1.63 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 57 万円で平均値 52 万円の 1.10 倍
- 受益者負担割合は 4.8%で平均値 4.1%の 1.18 倍
- 基礎的財政収支は約 10.14 億円で平均値 3.59 億円の 2.83 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅲ－2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	54.6%	56.7%	2.1%	71.6%	75.0%

岩内町の純資産比率は、56.7%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

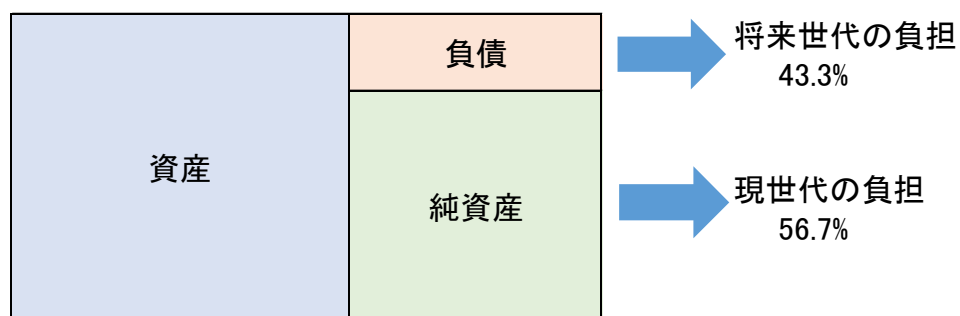
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

岩内町の場合だと、自己資金が56.7万円、借金が43.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅲ－2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	205万円	219万円	14万円	208万円	118万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の11,526人で算出しています。

岩内町の「住民一人当たりの資産額」は219万円で、平均値の208万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅲ－2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	93万円	95万円	2万円	58万円	30万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

岩内町においては約95万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅲ－2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	64万円	58万円	△6万円	52万円	37万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

岩内町は58万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅲ－2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.6%	4.8%	0.2%	4.1%	3.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

岩内町の受益者負担割合は4.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	7億82百万円	10億14百万円	2億32百万円	3億59百万円	29百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

岩内町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 10.14 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4. 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8～12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6～17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4)キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支出)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
36	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計